

2017年3月14日 全8頁

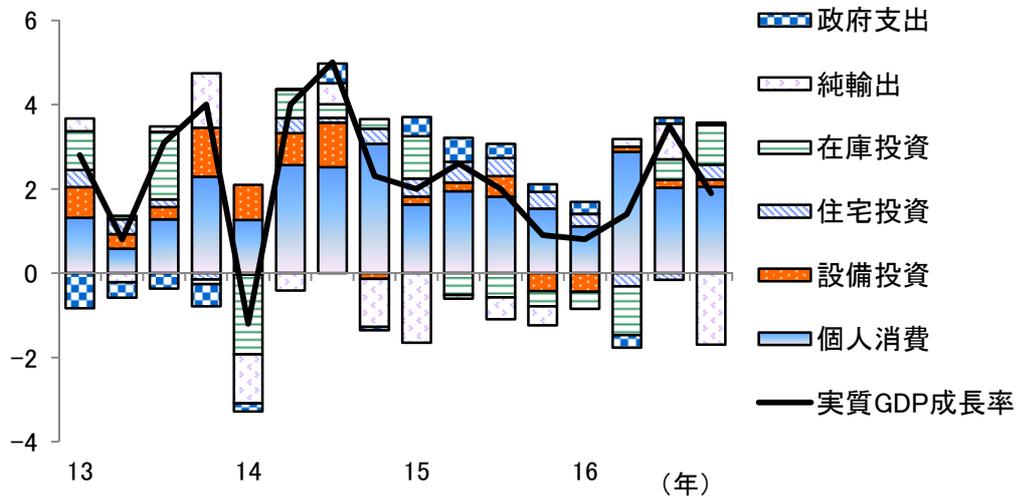
アメリカ経済グラフポケット (2017年3月号)

2017年3月13日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
エコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



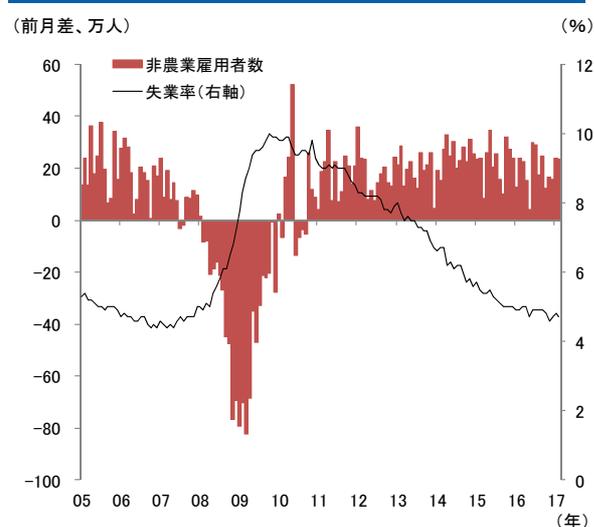
(前期比年率、%、%pt)	2015				2016			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	1.9
個人消費	2.4	2.9	2.7	2.3	1.6	4.3	3.0	3.0
設備投資	1.3	1.6	3.9	-3.3	-3.4	1.0	1.4	1.3
住宅投資	13.3	14.9	12.6	11.5	7.8	-7.7	-4.1	9.6
政府支出	2.6	3.2	1.9	1.0	1.6	-1.7	0.8	0.4
輸出	-5.8	2.9	-2.8	-2.7	-0.7	1.8	10.0	-4.0
輸入	5.6	2.9	1.1	0.7	-0.6	0.2	2.2	8.5
寄与度								
個人消費	1.6	1.9	1.8	1.5	1.1	2.9	2.0	2.1
設備投資	0.2	0.2	0.5	-0.4	-0.4	0.1	0.2	0.2
住宅投資	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.2	0.4
在庫投資	1.0	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-1.2	0.5	0.9
政府支出	0.5	0.6	0.3	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.1
輸出	-0.8	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.2	-0.5
輸入	-0.9	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.3	-1.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

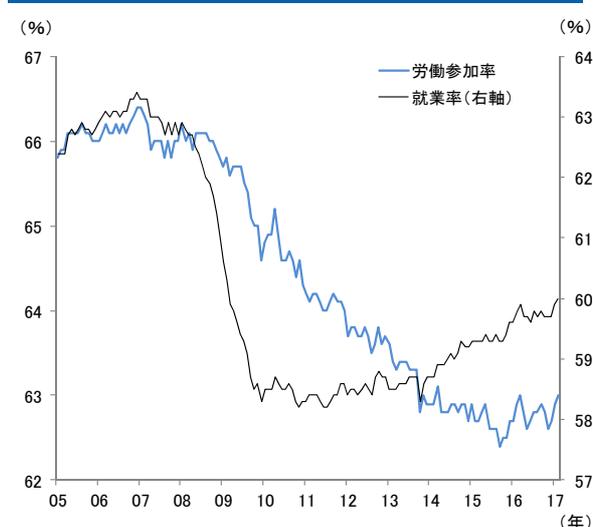
- ◆ 2月の失業率は4.7%と前月から0.1%ポイント低下し、3ヵ月ぶりに改善した。
- ◆ 2月の非農業雇用者数の前月差は23.5万人増となり、好調の目安とされる20万人を2ヵ月連続で上回って、堅調な雇用者数の伸びを維持した。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.4万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



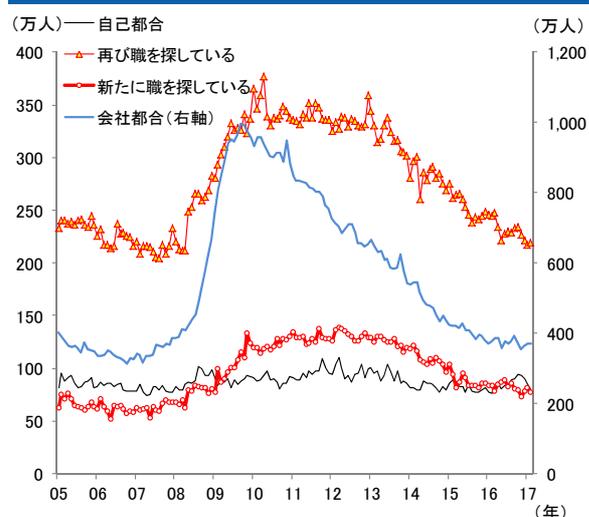
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



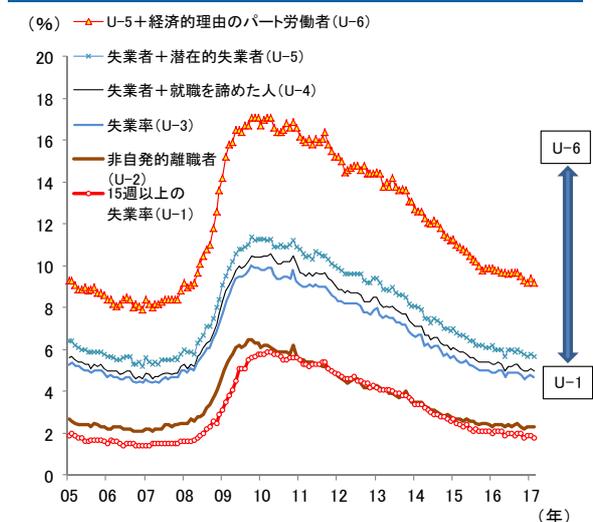
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



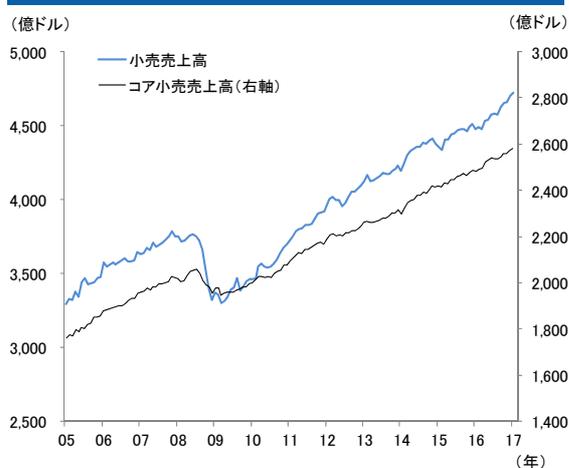
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「3月利上げへの最終関門突破」(2017年3月13日)参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170313_011813.html

個人消費

- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.4%増加した。5ヵ月連続の増加で、増加傾向が続いている。コア小売売上高も同0.4%増加した。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比0.2%減少し、年率換算で1,758万台であった。2ヵ月連続で減少したものの、ライトトラックの販売は好調で、全体的な販売水準は高い。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.5から96.3へと低下した。2016年11月の大統領選挙後初めて低下したものの、依然として高水準を維持している。

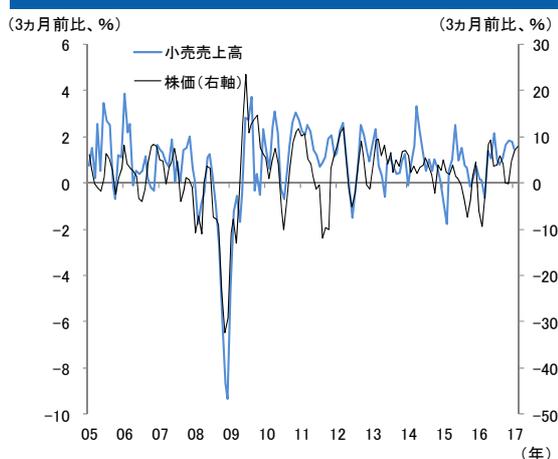
小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

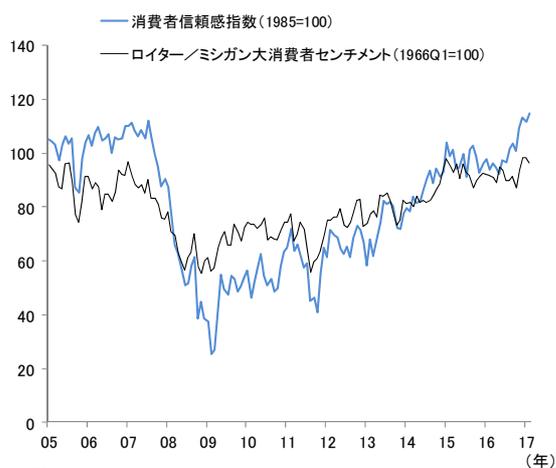
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

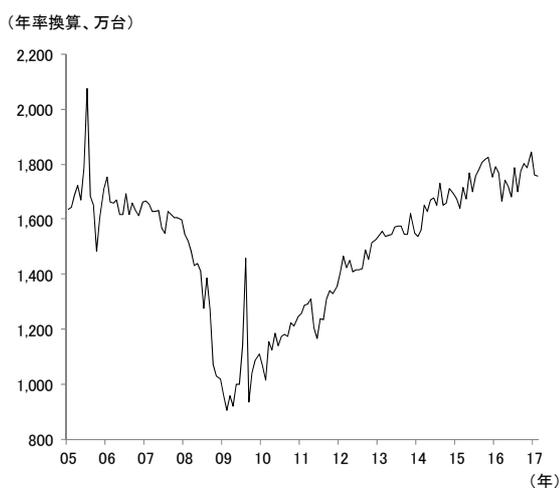
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

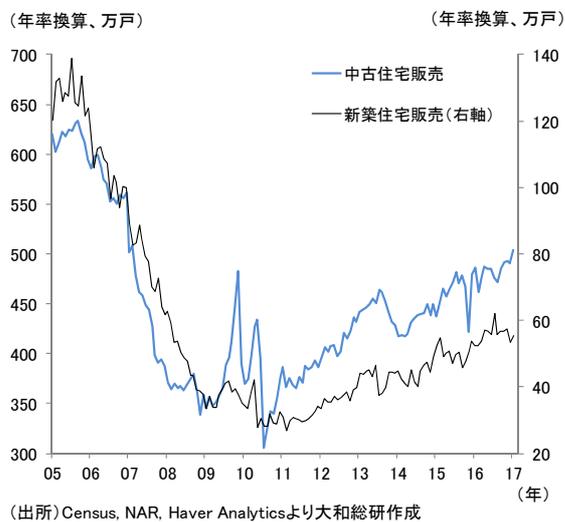


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

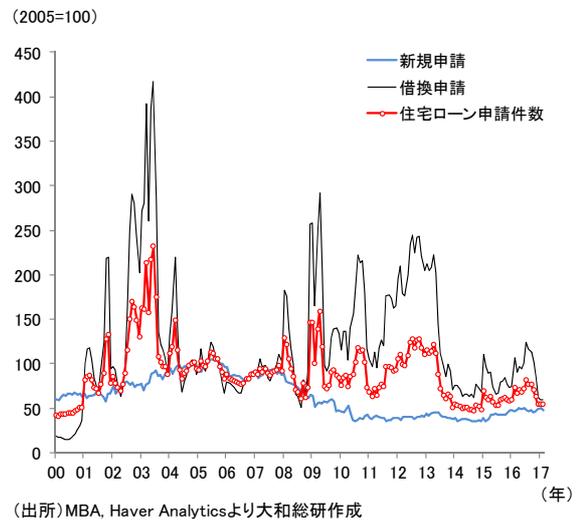
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比2.6%減の年率換算124.6万戸であった。変動が大きい集合住宅が前月から減少したが、一戸建ては増加した。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比2.6%増の年率換算504.0万戸であった。500万戸超の高水準となったのは、2007年2月以来である。
- ◆ 1月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比3.7%増の年率換算55.5万戸となり、前月の急な減少から増加に転じた。
- ◆ 2016年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は前月から0.9%上昇した。6ヵ月連続で上昇し、金融危機後の最高水準を更新した。住宅価格は低水準の在庫を反映して上昇が継続している。

住宅販売（一戸建て）



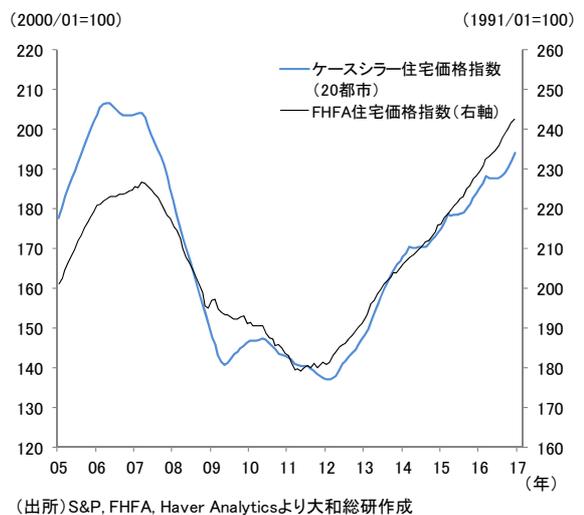
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



住宅価格



企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は、前月比0.3%低下し、2ヵ月ぶりの低下となった。指数全体の約8割を占める製造業（SICベース）は同0.2%上昇し、着実に増加している。前月から一転して、暖房需要の落ち込みによる公益部門の低下が全体の指数を押し下げた。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.1%減と、4ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は前月から1.7%ポイント上昇し、57.7%であった。6ヵ月連続で上昇し、2014年8月以来の高水準となった。非製造業指数も前月から1.1%ポイント上昇の57.6%で、2015年10月以来の高水準であった。

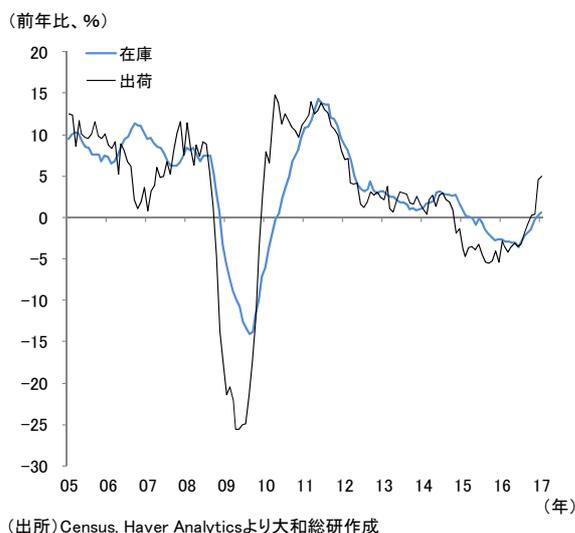
鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



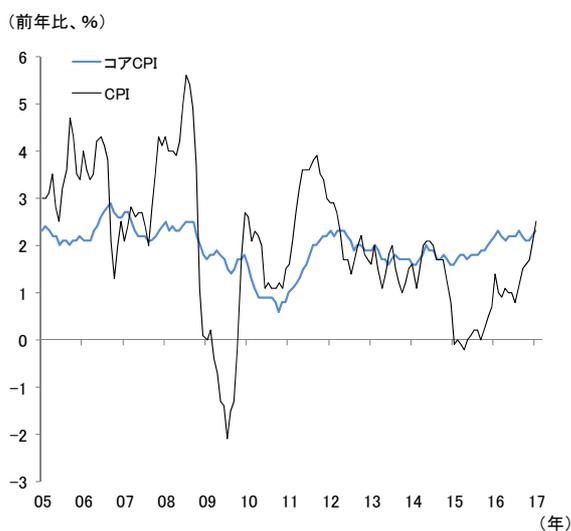
耐久財受注



物価動向

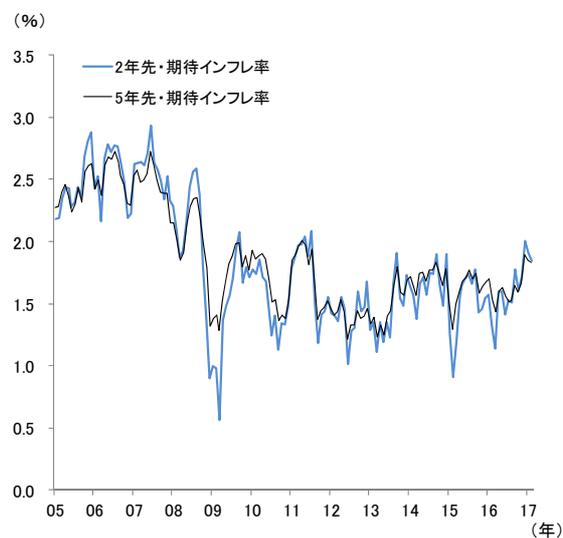
- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.5%上昇した。エネルギー価格の上昇などにより、2012年3月以来の高い伸びとなった。コアCPIは同2.3%上昇し、インフレ圧力の高まりを示した。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は1.84%と前月から低下し、5年先期待インフレ率も1.83%と前月から低下した。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は54.01ドル/バレルであった。OPEC加盟国等の積極的な減産により、1月末の52.81ドル/バレルから上昇した。

消費者物価指数



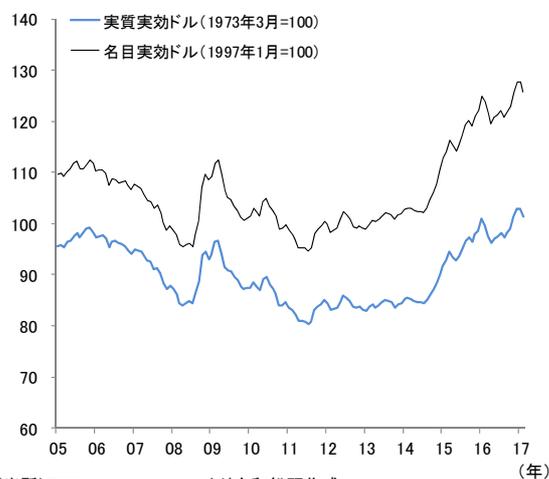
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



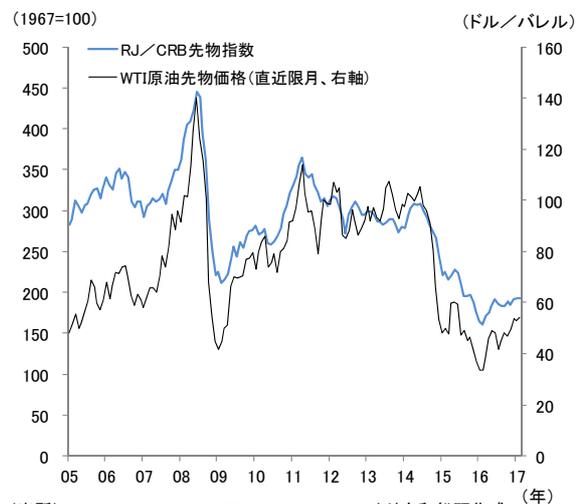
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

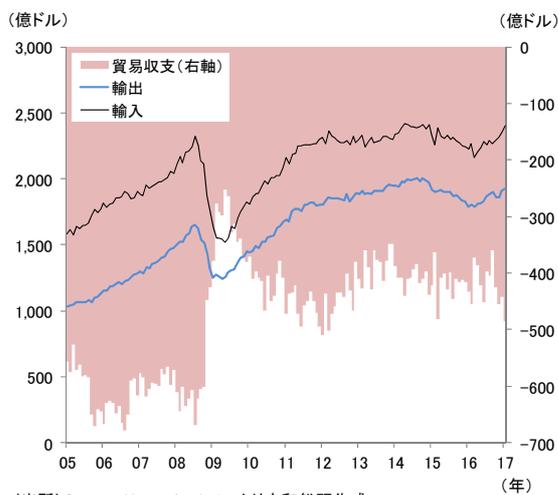


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

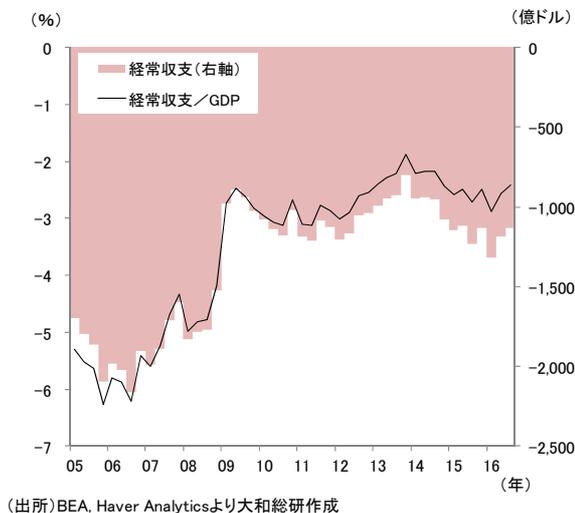
輸出入・経常収支

- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.6%増加し、輸入も同2.3%増加した。この結果、貿易赤字は同9.6%増と2ヵ月ぶりに増加し、約485億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油やその他石油製品といった工業用品・原料が主に増加し、輸入では携帯電話やアパレルなどの消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比22.6%増と大幅に増加し、日本向けが同7.0%増、欧州向けも同4.4%増であった。輸入は、欧州からの輸入が同14.4%増加し、2014年6月以来の大幅な増加となった。また、中国からの輸入も同11.4%増加、日本からの輸入も同9.6%増加した。

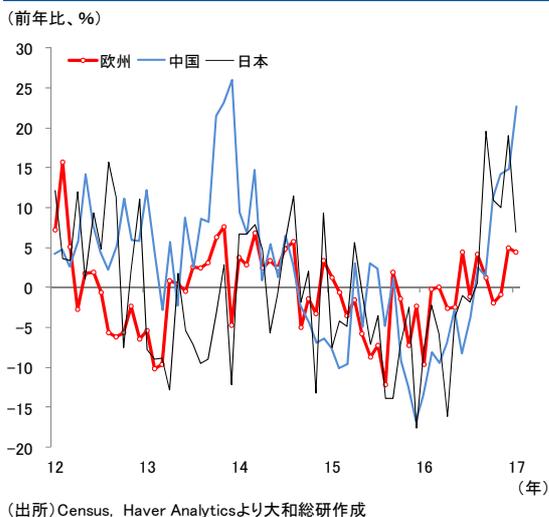
貿易収支動向



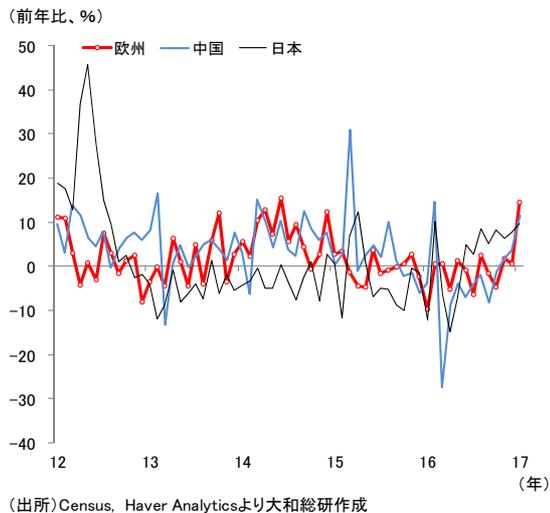
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



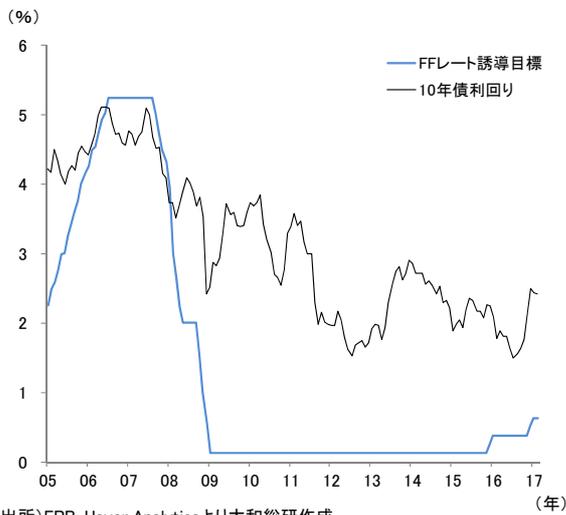
国・地域別輸入動向



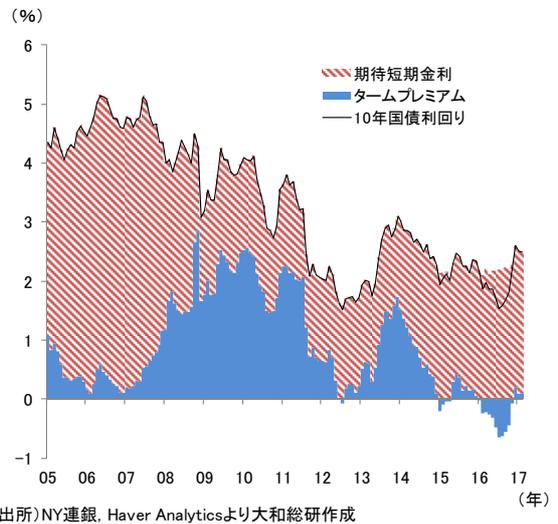
金融・財政

- ◆ 2017年1月31日～2月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが0.50-0.75%で維持されることが決定された。また、保有する資産規模については、現在の水準を維持することが決定された。FRBの資産残高は、直近の3月8日の週平均が約4兆5,100億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.42%となった。トランプ大統領の経済政策への期待感が一服し、前月からわずかに低下した。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、このところ赤字幅が拡大している。

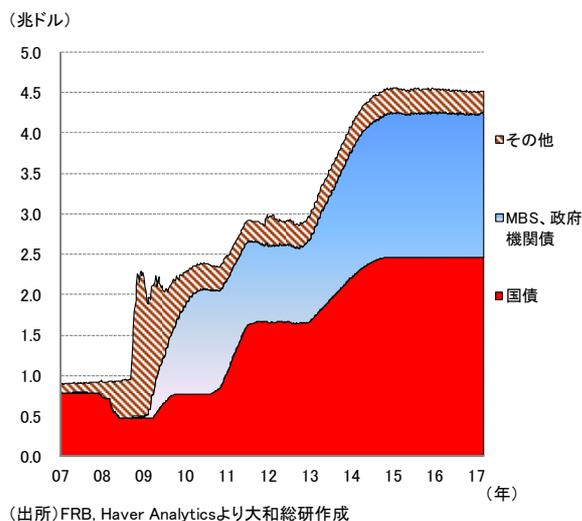
政策金利・長期金利



タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

